

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

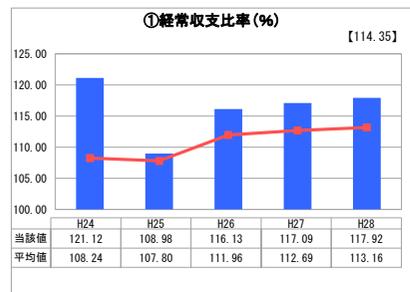
埼玉県 志木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	73.09	100.00	2,246	

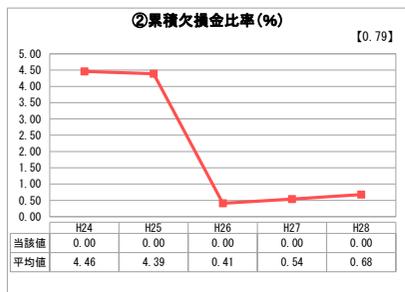
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
75,421	9.05	8,333.81
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
75,704	9.05	8,365.08

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

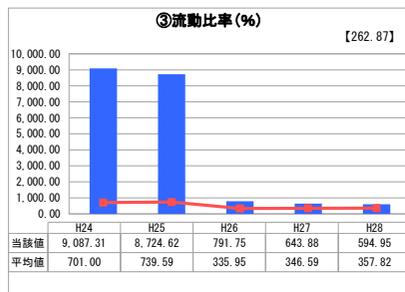
## 1. 経営の健全性・効率性



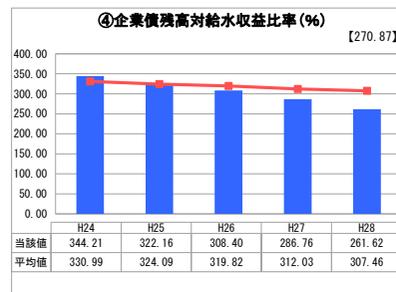
「経常損益」



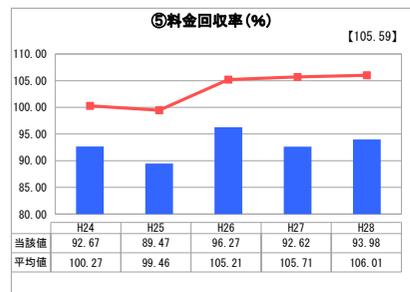
「累積欠損」



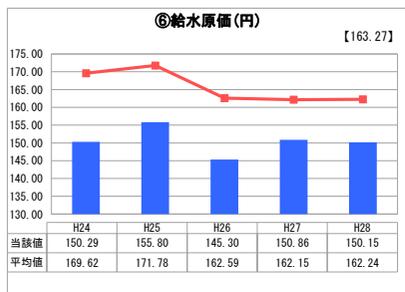
「支払能力」



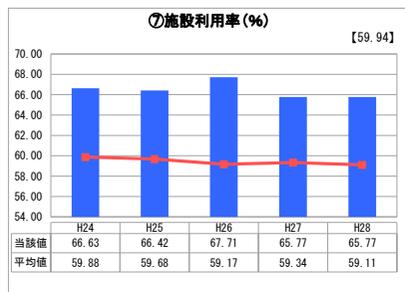
「債務残高」



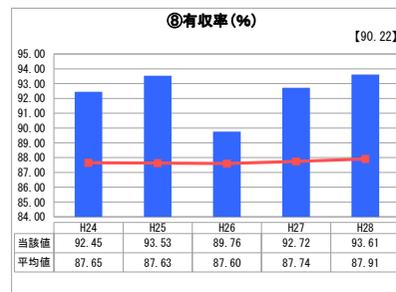
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
類似団体平均値より上回った数値を示していますが、大規模開発等による加入金の収入により黒字を示す100%を上回った状況となっております。

②累積欠損比率  
当市は、現状は加入金による収入増により累積欠損金は発生していない状況を示していますが、今後の給水人口の減少や節水意識の向上により給水収益は減少が見込まれます。

③流動比率  
類似団体平均値を上回っている状況ではありますが、地方公営企業法の改正により資本の部に計上となっていた企業債（未償還企業債）が、負債の部へ変更により、平成26年度より比率の低下となっており、今後は建設改良費等に充てる企業債の借入により類似団体平均値を上回る状況が見込まれます。

④企業債残高対給水収益比率  
類似団体平均値を下回る状況となっておりますが、平成28年度までは新たに企業債の借入を行わず、水道料金等の収入による収益にて施設整備等を行っていた状況を示していますが、今後の施設整備増による財源として企業債の活用により類似団体平均値を上回ると見込まれます。

⑤料金回収率  
類似団体平均値より下回っている状況を示しており、100%に満たない金額については、給水収益以外の収入（加入金等）で賄われている状況となっております。

⑥給水原価  
類似団体平均値より下回っているのは、給水収益以外（加入金等）の収入により費用を賄っている状況のため、業務の改善等の人員費などの経費削減に努めている状況を示しています。

⑦施設利用率  
類似団体平均値を上回っている状況で施設の利用状況は効率よく稼働していることを示しています。

⑧有収率  
類似団体平均値より上回っている状況で、健全な管路の維持管理により有効に収益へつながっている状況を示しています。

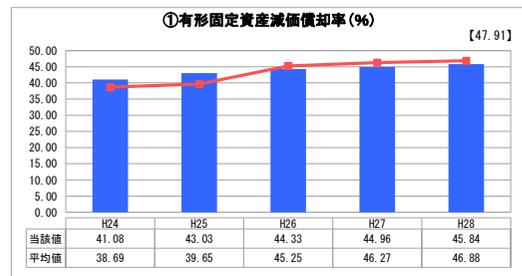
### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
類似団体平均値より、平成26年度より下回っている状況は、浄水場施設設備等の更新を計画的に進行している状況を示しています。

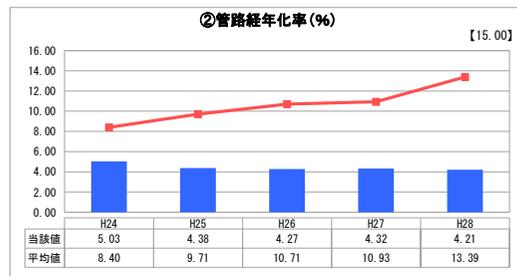
②管路経年率  
類似団体平均値を下回っている状況を示しており、昭和50年代に管路布設工事を多く行っているため、今後10年においては、管路の経年化が進む状況が見込まれ、管路更新の財源確保を見据えて、企業債の借入や適正な料金収入により計画的な更新が必要となります。

③管路更新率  
類似団体平均値より下回っている状況を示していますが、基幹管路・配水管の更新計画を策定し、計画的に更新を進める計画ではありますが、近年は浄水場施設設備更新を優先して進行したため、管路の更新率の向上が遅れている状況となっております。

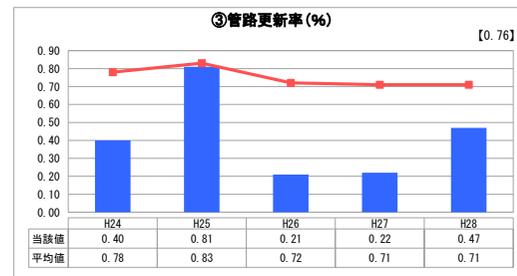
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 全体総括

志木市水道事業の現状としては、経営的には黒字で安定した状況ですが、料金回収率の数値で示すとおり、給水収益以外の収益（加入金）により賄っている状況で、今後、人口減少による給水収益の減少が見込まれており、さらに管路の経年化が進む状況が見込まれています。

今後の施設設備・管路等の更新に対する財源の確保のため、その費用に係る財源として企業債の活用や適正な水道料金設定の見直し時期等について、早急に進めなければならない状況となっております。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。